

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

URL <https://www.keiyo.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）醍醐 茂夫

問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画統括部長兼広報部長

（氏名）北村 圭一 （TEL）043-255-1111

四半期報告書提出予定日 2022年1月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期第3四半期の業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	78,458	△10.1	4,067	△16.2	4,676	△13.7	3,263	6.6
2021年2月期第3四半期	87,287	5.7	4,855	701.6	5,420	363.6	3,060	156.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	50.10	—
2021年2月期第3四半期	46.99	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	78,974	46,886	59.4
2021年2月期	81,088	46,445	57.3

（参考）自己資本 2022年2月期第3四半期 46,886百万円 2021年2月期 46,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
2022年2月期	—	6.25	—		
2022年2月期（予想）				6.25	12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	104,700	△7.7	4,900	0.2	5,750	2.6	3,350	10.1	51.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	65,140,184株	2021年2月期	65,140,184株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	4,577株	2021年2月期	3,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	65,135,874株	2021年2月期3Q	65,136,630株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言が長期化したことで経済活動が停滞するなど厳しい状況が続いております。ワクチン接種が促進され感染者数が減少してはいるものの、新たな変異ウイルスの発生など感染再拡大のリスクは解消されず、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、同業他社や他業態との競争が激化している中、海外経済の停滞や原油価格高騰等による個人消費への影響、新型コロナウイルス感染症対策による営業活動への影響など、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、お客様と従業員の安心・安全を最優先に新型コロナウイルス感染症対策として、消毒・清掃の徹底、身体的距離の確保、従業員の検温等あらゆる対策を継続しながら、社会的インフラとしての役割を果たすため、地域のお客様の日常生活・くらしを支える商品の安定供給、サービスの充実に努めてまいりました。

販売拠点につきましては、敷地の有効活用を目的に売場面積の見直しを実施し、6月に新たにオープンした一宮八幡店(愛知県一宮市)の他、全面改装によるリニューアルオープンを8店舗で実施しました。また、5月に1店舗(稲沢店:愛知県稲沢市)、6月に2店舗(西野山店:京都府京都市、旧一宮八幡店:愛知県一宮市)、11月に1店舗(つくば店:茨城県つくば市)の計4店舗を閉店しております。

商品分野別の販売状況につきましては、DIY・園芸用品、テレワーク用家具、キャンプ用品等の需要が継続するとともに、リフォーム受注体制の充実や住まいに関するサービスの拡大により住宅設備部門が好調に推移しました。一方、前年の新型コロナウイルス感染症拡大により大幅に伸長した感染対策商品や定額給付金の影響から需要が拡大した家電や家具等の高価格帯の商品については、想定内の反動減となりましたが、それ以上に10月以降の気温低下の遅れが影響し、暖房用品や防寒衣料、寝具等の冬物商品が不振となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は784億58百万円(前年同四半期比89.9%)となりました。利益面では、引き続きDCM共通商品への入替効果及びDIY・園芸用品の売上高構成比の増加により、荒利益率が改善した他、店舗オペレーション改善による人件費を中心とした経費コントロールを継続し、前年を下回る経費高に抑えた結果、営業利益40億67百万円(前年同四半期比83.8%)、経常利益46億76百万円(前年同四半期比86.3%)、四半期純利益32億63百万円(前年同四半期比106.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は789億74百万円となり、前事業年度末に比較し21億14百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金36億89百万円、投資有価証券29億80百万円の減少と一方、土地31億89百万円、商品15億55百万円の増加などによるものです。

負債合計は320億87百万円となり、前事業年度末に比較し25億54百万円減少いたしました。主な要因は未払法人税等14億52百万円、長期借入金の返済13億35百万円、店舗閉鎖損失引当金3億69百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等10億90百万円の減少と一方、支払手形及び買掛金21億66百万円の増加などによるものです。

純資産合計は468億86百万円となり、前事業年度末に比較し4億40百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益32億63百万円の計上、剰余金の配当8億14百万円、その他有価証券評価差額金20億8百万円の減少などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年9月29日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,464	2,775
受取手形及び売掛金	1,028	1,176
商品	24,376	25,932
その他	2,607	2,312
流動資産合計	34,477	32,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,607	24,632
土地	10,205	13,394
その他	14,380	14,207
減価償却累計額	△28,058	△28,195
有形固定資産合計	21,134	24,038
無形固定資産	1,195	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	15,862	12,882
差入保証金	7,857	7,253
その他	899	1,834
貸倒引当金	△252	△231
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	24,281	21,652
固定資産合計	46,610	46,777
資産合計	81,088	78,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,854	12,021
1年内返済予定の長期借入金	2,545	2,430
未払法人税等	1,677	225
店舗閉鎖損失引当金	371	2
災害損失引当金	55	1
資産除去債務	93	17
その他	6,392	5,086
流動負債合計	20,991	19,785
固定負債		
長期借入金	6,237	5,017
退職給付引当金	4,829	4,959
資産除去債務	679	651
その他	1,904	1,674
固定負債合計	13,651	12,302
負債合計	34,642	32,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	13,953	13,953
利益剰余金	10,201	12,650
自己株式	△2	△2
株主資本合計	40,658	43,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,787	3,779
評価・換算差額等合計	5,787	3,779
純資産合計	46,445	46,886
負債純資産合計	81,088	78,974

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	87,287	78,458
売上原価	56,557	50,085
売上総利益	30,729	28,372
販売費及び一般管理費	25,873	24,305
営業利益	4,855	4,067
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	177	179
受取賃貸料	703	720
その他	343	326
営業外収益合計	1,242	1,240
営業外費用		
支払利息	78	49
賃貸収入原価	570	551
その他	28	29
営業外費用合計	677	631
経常利益	5,420	4,676
特別利益		
固定資産売却益	0	19
受取保険金	3	—
その他	—	0
特別利益合計	3	19
特別損失		
固定資産除却損	54	34
店舗閉鎖損失	529	260
減損損失	368	52
投資有価証券評価損	53	69
その他	3	22
特別損失合計	1,009	439
税引前四半期純利益	4,415	4,257
法人税、住民税及び事業税	1,788	1,019
法人税等調整額	△434	△24
法人税等合計	1,354	994
四半期純利益	3,060	3,263

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

会計上の見積りを行う上での、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」から重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。